

Title	戦前・戦中期大阪の工業各種学校
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2007, 57(1), p. 1-20
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/17873">https://doi.org/10.18910/17873</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 戦前・戦中期大阪の工業各種学校

沢 井 実

## はじめに

戦前・戦中期大阪の中等レベルの工業教育を語る場合に公立の工業学校・職工学校などと並んで私立の工業各種学校の存在を無視することはできない。一部には最初から昼間課程の学校として設立されたものもあったが、私立工業各種学校の多くは夜間課程の学校として出発し、次第に昼間部を整備していった。公立校が昼間課程の学校として設立され、のちに工業専修学校、第二工業学校、夜間部などとして夜間課程の学校を付設していくなかで<sup>1</sup>、私立工業各種学校はいかなる内容の教育サービスを提供しようとしたのであろうか。昼間の勤労のあとの疲れた体に鞭打ちながら通学した勤労学生が、基本的には有料の工業各種学校に期待したものは何であったのか。

以上のような問いを念頭に、本稿ではまず明治期から戦時期にいたる私立工業各種学校の動向を概観し、次に主要各種学校を個別に取り上げ、各校の特徴を探るなかから工業各種学校が提供する多様な教育サービスの内容を検討し、最後に大阪の工業化過程に対して果たした工業各種学校の役割について考えてみたい。

## 1. 工業各種学校の概観

表1に示されているように明治期に設立され

<sup>1</sup> 公立校における夜間工業教育の実態については、沢井実「戦前期大阪の夜間工業教育—大阪市立都島工業専修学校と大阪府立今宮職工学校夜間部を中心に—」(『大阪大学経済学』第54巻第4号, 2005年3月)を参照。

た工業関係の各種学校としては、大阪製図学館、関西商工学校、船舶用機関学講習会、船舶機関科修学館などがあった。工手学校機械科を卒業後、呉海軍工廠をへて大阪西区の岡崎鉄工所に勤務していた福田右馬太郎(1867年生まれ)が大阪製図学館の前身である私塾製図夜学館を始めたのは1895年であった<sup>2</sup>。製図夜学館は98年10月に大阪府から私立学校(各種学校)として認可され、1905年10月には校名を大阪製図学館と改称する。10年に右馬太郎が没すると養子の萬亀雄(関西商工学校機械科・電工科卒業後、大阪製図学館を卒業)が学校経営を引き継ぎ、通信教育事業にも乗り出していく。東京(高等)工業学校卒の大阪で勤務する技術者の同窓会である丁酉倶楽部(1897年設立)会員の大阪にも工手学校のような学校を設立すべしという要望を受けて、1902年9月に開校したのが関西商工学校(校長は平賀義美)であった<sup>3</sup>。同校の学科は工科(土木、建築、機械、電工、紡織)と商科に分かれ、修業年限は予科1年、本科1年であり、12年までの機械科・土木科・電工科の卒業生総数は1291名に達した。

日露戦後に設立された船舶用機関学講習会と船舶機関科修学館の詳細については不明であるが、前者の設立者の片山清吉は『船用機関学講義』(船用機関学講習会, 1906年)、『機械製図帖』(船用機関学講習会, 1907年)、『機関算術講義』(船用機関学講習会, 1910年)といった教科書を刊行していた。『船用機関学講義』に

<sup>2</sup> 草創期の製図夜学館については、沢井実「明治中後期大阪の機械工業」(『大阪大学経済学』第48巻第3・4号, 1999年3月)124-125頁を参照。

表1 1910・20年代の工業各種学校

学校名	設立者 代表者	設立年	入学資格	修業年限	授業料	生徒定員				生徒数								
						13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
大阪製図学館	福田 萬亀雄	1902	高小卒	6月～1年	1.5～3.0円	40	40	38	36	34								
船舶機関科修学館	伊勢 伊喜松	1907	尋小卒, 18歳以上		1.5～3.0円	50												
船舶用機関学講習会	片山 清吉	1906	海事局受験資格アル モノ		2～3円	40		42		60								
住友私立職工養成所	尾形 作吉	1915	尋小卒	3年	無					80								
大阪工科学校	安田 靖一	1915	尋小卒	予科・本科・高等科 各1年					150	160								
大阪自動車学校	鈴木 靖二	1918	尋小卒	2月														
学校名	代表者	設立年	入学資格	修業年限	授業料	20年	21年	22年	23年	24年	25年	27年	29年					
住友私立職工養成所	尾形 作吉	1915	尋小卒	3年	無	○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪工科学校	安田 靖一	1916	尋小卒	予科・本科・高等科 各1年	予2円, 本2.5円, 高3円	○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪工業専修学校・高 等部	大阪工業会々々長	1916	中卒, 中等部卒	2年	33円	○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪工業専修学校・中 等部	大阪工業会々々長	1917	高小卒	2年	22円	○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪製図学館	福田 萬亀雄	1902	高小卒	6月～1年	1.5～3.0円	○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪自動車学校	鈴木 靖二	1918	尋小卒	6月, 2月, 不定	月3円	○	○	○	○	○	○	○	○					
関西工学専修学校	本庄 京三郎	1922	高小卒	2年半	予科3円, 本科4円					○	○	○	○					
関西商工学校	平賀 義美	1902	高小卒	予科1年, 工業・商 業本科各1年	2.5円					○	○	○	○					
電気協会工手養成所	影山 銚三郎	1925	尋小卒	11月	9円					○	○	○	○					
帝国時計学校	今岡 吉太郎	1928	尋小卒	本科2年, 研究科・ 専修科各1年	3.5円													
大阪鉄道学校	野坂 康二	1928	尋小卒, 中学3年修 業	予科1年, 本科2年	予科3円, 本科4円													
大阪商工学校	土居 元作	1927	尋小卒, 中学3年修 業	3年	予科36円, 本科48円													

[出所] 大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』各年版。  
 (注) (1) 学校名, 設立者・代表者, 設立年, 入学資格, 修業年限, 授業料は, 1913年版以降の上掲資料初出の際のもの。  
 (2) ○印は当該年次の上掲資料に登場する学校。  
 (3) 「船舶機関科修学館」の学校名は上掲資料では「船舶機関士修学館」となっているが, 伊勢伊喜松の著作から判断して訂正した。

については「本書は最近数年間に於ける日本各海事局の機関士試験問題を綿密に排列し一々適切に講述せるもの」との広告があり、船用機関学講習会についても「本会は機関長、一、二、三等機関士たらんとする篤志者に直接要用なる機関学、機関算法及び製図等を懇切に教授す」と紹介されていた点から判断して<sup>4</sup>、同会は機関士試験準備のための学校であったといえよう。同様に船舶機関科修学館の設立者である伊勢伊喜松も『受験者必携船用機関口述問答』（船舶機関科修学館、1909年）、『機関算法問題集』（船舶機関科修学館、1912年）などの書物を著しており、『機関算法問題集』の「緒言」には「本書ハ余ガ多年高等機関士之養成ニ用ヒタル種々ノ応用問題ヲ集メ詳解セシモノナレバ受験用トシテ最モ必要ナルハ言ヲ俟タズ<sup>5</sup>」との紹介がある。表1にあるように両校とも規模は小さく、第1次世界大戦期まで続いていたものと思われる。

以上のように明治期の大阪で設立された工業各種学校は関西商工学校を除くと、学校というよりも私塾の性格が濃厚であり、教授内容も製図、機関学など特定目的の限定されたものであった。こうした状況は第1次世界大戦期に大きく変化する。1915年に住友私立職工養成所、16年に大阪工科学校と大阪工業夜学校（18年に大阪工業専修学校と改称）が開校することによって本格的な各種学校が登場することになった。住友私立職工養成所と大阪工業専修学校についてはのちに詳しく検討することとして、大阪工科学校についてみると、代表者の安田靖一は1907年に京都帝国大学土木学科を卒業した土

木技師であり<sup>6</sup>、16年3月末の同校は教員14名、生徒数150名であった。同校への入学資格は尋常科卒業程度であり、学科は土木、建築、電気機械に分かれ、修業年限は予科・本科・高等科各1年であった<sup>7</sup>。1930年代に入ると同校の校長は中村正義に代わり、37年時点の内容をみると一部（電気・機械科）と二部（電気・機械・土木科）に分かれ、前者は予科（修業年限1年、授業料年額49円50銭）と本科（2年、60円50銭）、後者は特設予科（6ヵ月、21円）、予科（1年、38円50銭）、本科（1年、44円）から構成され、同校では「昨年度より他校に率先満洲国語を科外講義として教授」していた<sup>8</sup>。

1920年代になると工業各種学校はその数を徐々に増加させていった。まず1922年に関西工学専修学校が設立され、25年の電気協会工手養成所（30年に電気工士養成所、40年に電気専修学校と改称）、27年の大阪商工学校、関西高等工学校、28年の大阪鉄道学校、帝国時計学校と続き（表1・表2参照）、30年代前半には32年に大阪電気学校と大阪無線電気学校、33年に大阪工手学校、34年に大阪（基督教）青年会無線電気学校、大阪旋盤学校が設立された（表2・表3・表4参照）。準戦時期以降になると工業各種学校の設立は加速され、35年の大阪工学校、大阪電気熔接学校、37年の日本工学校、大阪商工実務学校、修成工学校、38年の大阪鉄工技術養成所、浪速工学校（44年に廃校）と続いた（表3・表4参照）。

1925年に設立された電気協会工手養成所は名称からもうかがえるように社団法人電気協会関西支部がその運営を担った<sup>9</sup>。私立学校令によ

<sup>3</sup> 同校の初期の動向については、同上論文、124頁および関西大倉学園『学園百年史』編集委員会編『関西大倉学園百年史』関西大倉学園、2002年、42-60頁を参照。

<sup>4</sup> 以上、片山清吉『機械製図帖』船用機関学講習会、1907年、巻末折込広告。

<sup>5</sup> 伊勢伊喜松、『機関算法問題集』船舶機関科修学館、1912年、緒言。

<sup>6</sup> 1916年時点の安田靖一の職業は、「奈良市水道敷設部主任技師大阪工科学校管理者」となっていた（『学士会会員氏名録』大正5年版、1916年、761頁）。

<sup>7</sup> 大阪市役所教育部編『大阪市学事統計』大正4・5年版、1917年、122-123頁。

<sup>8</sup> 大阪市勢研究会編『大大阪発達史』1937年、学校関係の部、37頁。

<sup>9</sup> 以下、馬場齋吉編『電気協会関西支部十年史』電気協会関西支部、1932年、608-638頁による。

表2 1930年代前半の工業各種学校

学校名	代表者	所在地	設立年	分科	修業年限	入学資格	授業料	31年度			32年度			33年度			34年度												
								生徒数	前年度入学者数	前年度卒業生数	生徒数	前年度入学者数	前年度卒業生数	生徒数	前年度入学者数	前年度卒業生数	生徒数	前年度入学者数	前年度卒業生数										
住友私立職工業成所	尾形 作吉	港区麴町1丁目23	1915	機械科(仕上・木型・旋工・図工・鍛工・鑄工)	3年	尋小卒		295	120	15	73	14	270	83	17	94	14	258	82	12	101	13	285	100	7	76	13		
電氣工業成所	小倉 公平	西淀川区大仁本町2丁目9	1925	電氣工学	9月	高小卒	年30円	65	151	9	127	12	79	103	12	45	13	83	101	11	80	10	81	108	17	84	36		
大阪工科学校	中村 正義	此花区下福島1丁目11	1916	電氣・機械・土木・建築・工業・化学・予科	3年	高小卒	月3.5円 月3円	194	276	228	65	18	189	303	178	47	13	241	240	199	48	14	167	320	314	205	63		
大阪工業専修学校・中 等部	中野 正義 大野 大吾	此花区大開町2丁目	1917	機械 電氣 応用化学	2年	高小卒		280	220	145	63																		
大阪工業専修学校・高 等部	高堤 正義	北区東野田町9丁目 大阪工業大学内	1916	機械・電氣・応用化 学・金属工学・紡織	2年	中卒	月4円	850	916	324	2,815	35	800	624	293	227	23	671	386	249	148	25	916	390	320	126	26		
関西工学校	大井 清一	東淀川区南方面 北区樋之口町	1922	本科(土木・建築・電氣) 予科(土木・建築・電氣)	1年6月 2年	中卒 尋小卒		2,294	918	697	419	76	1,591	992	867	434	75												
関西高等工学校	大井 清一	東淀川区南方面	1927	土木工学科・建築学科	3年	中卒	月5.5円	430	205	59	81	35	438	203	100	83	33	334	194	9	79	37							
関西商工学校	平賀 義美	西淀川区大仁本町1丁目	1902	予科 本科	1年 2年	高小卒 高小卒	年33円 年38.5円	934	592	295	317	46	1,017	615	350	*	40	980	556	447	196	52							
大阪商工学校	有元 史郎	北区中野町2丁目	1926	工学科・商学部	3年	尋小卒		285	140	43		11	167	109	42	67	12	60	45	30	36	10							
大阪自動車学校	鈴木 靖二	港区市岡町4丁目	1918	専科 研究科	2月 1月	尋小卒 尋小卒	月3円 月3円	77	323	5	318	9	46	334	7	327	6	54	287	5	282	6	64	234	4	230	6		
大阪製陶学館	福田 萬亀雄	北区川崎町41	1898	計	2年6月	尋小卒	年33円	56	45	11	22	1	60	66	16	22	2	60	40	15	18	2	60	48	18	19	2		
帝国時計学校	金田 龍二	天王寺区上本町8丁目60	1928	計	2年	高小卒	年60円	20	25	5	20	3	20	25	5	15	4						20	20	20	20	4		
大阪鉄道学校	大橋 環 瀬高源三郎	天王寺区下寺町2丁目	1928	予科 本科	3年 3年	尋小卒 尋小卒	年36円 年48円	690	239			80	58	973	306	219	259	51	975	370	162	261	45	804	354	114	239	42	
大阪電氣学校	山崎 猛一	港区西田中町5丁目54	1932	電氣科	3年	尋小卒	月4.5円											65	15	2									
大阪工手学校	大橋助太郎	東淀川区十三西之町3	1933	予科・本科	1~2年	尋小卒	月4円											13				3							
合同自動車学校	高橋 群三	此花区江成町169	1933	計	3月	尋小卒	年15~60円											51											
大阪青年会無線電機学 校	桑田 敬治	西区土佐堀通2丁目	1934	計	1年	中卒	月5円																30					5	

[出所] 大阪市役所教育部編「大阪市学事統計」各年版。

(注) (1) \*印は修業年限延長のため卒業生を出さなかったことを示す。

(2) 1934年度の大阪工科学校は、上段：昼間部、中段：夜間部、下段：計。

(3) 分科・修業年限・入学資格・授業料は、1931~34年度のうち資料初出時のもの。

(4) 大阪工業専修学校高等部の1930年度卒業生は「2815」名となっているが、原資料のままとした。

表 3 1930年代後半の工業各種学校

学校名	校長名	所在地	設立年	分科	修業年限	入学資格	35年度			36年度			37年度			38年度			39年度			40年度																				
							生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数	生徒数	入学人数	卒業人数															
大阪工業専門学校高等部	藤原 大吉	北花区大田町2丁目	1917	機械科 電気科 応用化学科	2年 2年 2年	高二 高二 高二	1,205	846	252	207	30	1,257	921	357	283	36	884	768	183	274	40	1,027	648	147	319	41	1,310	1,065	389	277	42	1,316	111	390	278	45						
大阪工業専門学校高等部	藤原 大吉	北区東野田町9丁目	1916	機械科 電気科 応用化学科	2年 2年 2年	中専卒 中専卒 中専卒	966	636	320	202	32	980	693	318	213	33	1,102	794	346	239	36	1,300	826	452	271	47	1,394	1,061	563	254	49											
大阪製鋼学校	福田真龜雄	北区川崎町1	1888	機械科 建築科	2年半 2年	専小卒 専小卒	60	60	24	28	3	120	120	43	49	5	180	130	51	58	5	130	140	58	73	6																
大阪工科大学	中村 正義	北花区下福島1丁目	1915	文科 理科	1年 2年	専小卒 専小卒	300	223	50	83	32	770	758	477	81	41	1,022	690	362	217	45	761	625	275	230	42	980	492	198	311	48	930	475	290	310	47						
大阪青年会無電機学校	桑田 惣治 山藤 辰藏	西区土佐堀2丁目	1904	機械科 研究科	1年 6月	中専卒 本科卒	45	30	8	22	56	41	12	32	9	10	10	10	10	10	26	38	10	28	45	40	11	26	40	45	15	30										
住友私立工科大学	尾形 作吉	港区豊町1-23	1915	機械科	3年	専小卒	314	110	4	75	14	317	108	13	92	14	321	108	8	35	14	322	108	8	101	19	369	110	102	23	411	133	7	95	22							
大阪鉄道学校	蒲高源三郎	旭区江野町19	1928	業務科	3年	専小卒	285																																			
電気工業専門学校	小倉 公平	西淀川区大七本町1	1924	内線電気工学科	2年	高小卒	86	111	10	83	9	56	126	5	102	8	58	100	9	141	8	76	234	13	221	6	70	285	22	239	6	100	330	22	298	12						
関西工学校	大井 清一 宇 亨 永井 尊三	北区樋之口町 東淀川区南方可 北本町	1922	理科(一部・二部) 理科(一部・二部) 本科(一部・二部)	1年 1年 3年	高小卒 高小卒 中専卒	1,079	937	275	1,600	936	85	130	725	450	185	48	435	13	145	363	109	2,972	1,017	380	238	105	4,051	1,411	786	359	108	3,000	1,463	220	490	100	6,455	1,883	707	670	126
関西高等工学校	大井 清一 坂本助太郎	北区樋之口町 坂本町	1927	土木・電気・建築・ 機械	3年	中専卒	1,514	950	420	363	103	2,325	1,096	270	198	102	2,972	1,017	380	238	105	4,051	1,411	786	359	108	3,000	1,463	220	490	100	6,455	1,883	707	670	126						
合同自動車学校	谷村 百三	北花区江崎町169	1932	本科 学専科 実習科 高等科	3月 3月 3月 3月	専小卒 専小卒 専小卒 本科卒	13	30	30	12	34	34	30	31	73	30	30	15	18	11	35	11																				
大阪自動車学校	鈴木 邦二	港区西国町4丁目	1932	専科・研究科	3月	専小卒	59	142	122	11	54	142	75	11																												
帝國計測技術学校	金田 龍二	天王寺区北山町21	1928	専修科	1年	高小卒	72	266	7	257	6	95	245	6	239	8																										
大阪工学校	足立重三郎	北区西福町12	1935	機械科・電機科	2年	高小卒	20	30	10	20	5	20	5	15	3																											
大阪電気師範学校	磯崎 清吉	住吉区北加賀屋町4	1935	本科 研究科	3月 6月	高小卒 本科卒																																				
大阪電気学校	山崎 猛一	西淀川区森町761	1932	電気・機械	3年	専小卒																																				
関西商工学校	平賀 義美	西淀川区大仁本町日53	1902	土木・機械・電工・ 建築・商業・予科	4年	専小卒																																				
大阪商工美術学校	守 菊次郎	東淀川区深江町4丁目3	1937	第一部(商業、電気)2年 第二部(商業、電気)3年	2年 3年	専小卒 専小卒	35																																			
修成工学校	川村 郁三	天王寺区下寺町2丁目	1909	本科	3年	専小卒																																				
大阪練工技術養成所	高田 昇	住吉区桑津町254	1938	本科 専修科	1年 3月	高小卒 専小卒																																				
浪速工学校	新 正一	東淀川区中津浜通5丁目11	1938	機械科 電気科 建築科	3年 3年 3年	専小卒 専小卒 専小卒																																				
大阪鉄道学校	安原 純夫	旭区生江町538	1934	本科 速成科	2年 4月	高小卒 高小卒																																				

[注] 大阪市役所教育部編『大阪市学要覧』各年版。  
 (注) 1) 1936年度から関西工学校の上段は第一部、中段は第二部、下段は合計。  
 2) 分科・修業年限・入学資格は、1935~40年度のうち資料初出時のもの。

表4 工業各種学校の生徒数の推移

学校名	設立年	分科	生徒数															
			21年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	34年	35年	36年	37年	38年	40年		
関西商工学校	1902	工業・予科	869	1,068	732	552	700	600	400	400	546	500	500	450	349			
		工業・本科	467	583	496	489	460	410	330	470	398	450	450	415	483			
		商業・予科	453	409		226	350	250	150	150	163	120	120	120	82			
		商業・本科	227	236	176	147	200	150	130	140	96	80	80	70	71			
		商業・高等科	62	57	46	48												
		計	2,078	2,353	1,450	1,462	1,710	1,410	1,010	1,160	916	1,150	1,150	1,055	985	1,588		
大阪工科大学	1915	予科	160		130	190	250	300	350	320	480	550	550	500	580			
		本科	85		40	100	130	200	150	145	200	420	580	580	580	580		
		高等科			35													
		計	245		205	290	380	500	500	465	680	970	1,130	1,130	1,080	1,160		
住友私立職工養成所	1916	1年	68	85	83	84	105	121	83	82	110	97	108	108	111	153		
		2年	60	75	77	75	83	103	114	80	97	106	106	109	106	151		
		3年	47	65	69	75	72	80	97	108	77	108	103	104	105	105		
		計	175	225	229	234	260	304	294	270	284	311	317	321	322	409		
大阪工業専修学校 中等部	1917	機械科	473	221	226	267	266	248	284	237	551	682	697	718	678	494		
		電気科	346	370	351	337	277	276	293	236	263	355	356	334	287	234		
		応用化学科	89	68	58	51	59	52	56	54	102	116	103	100	100	114		
		採鉱冶金	27															
		紡織科	64	22	12	14	5											
		計	999	681	647	669	607	576	633	527	916	1,153	1,156	1,152	1,065	842		
大阪自動車学校	1918					52	80	116	78									
関西工学専修学校 関西工学校	1922	予科		720	817	1,163	1,558	1,679	1,297	1,297	612	658	960					
		土木科			206	301	330	368	312	312	182	98	204	530	550	357		
		建築科			236	240	386	354	277	277	60	65	150	324	330	189		
		電気科			207	202	254	285	296	296	101	85	264	416	390	709		
		機械科											240	306	285	478		
		夜間部・計		720	1,466	1,906	2,528	2,686	2,182	2,182	955	906	1,818	1,576	1,555	1,733		
		予科		320	472	551	746	787	793	793	800	960	1,080					
		建築科			66	85	240	216	195	195	65	85	212	544	470	402		
		電気科			48	77	142	148	207	207	136	122	330	665	854	1,014		
		土木科					148	165	163	163	110	88	224	543	672	334		
機械科							44	44	117	149	432	1,008	1,030	892				
航空科														497				
昼間部・計		320	586	713	1,276	1,316	1,402	1,402	1,228	1,404	2,278	2,760	3,026	3,139				
合計		1,040	2,052	2,619	3,804	4,002	3,584	3,584	2,183	2,310	4,096	4,336	4,581	4,872				
大阪鉄道学校	1928	予科					587	413	431	734	930							
		本科					486	642	605	331	65							
		計					1,073	1,055	1,036	1,065	995	1,008	1,024	976	1,050			
大阪商工学校	1926	予科							116	147								
		本科							397	254								
		計							513	401	430	230	245	207	182			
電気工士養成所 (電気専修学校)	1930	校内教習生								37	33	36	36	36				
		校外実習生								49	47	48	48	48				
		計								86	80	84	84	84	100	148		
帝国時計学校	1928	本科								8								
		専修科								15								
		選科								5								
		計							28									
大阪工手学校	1933	予科								95	95							
大阪製図学校	1895	機械科									59	99	99	145	145	152		
		建築科									50	61	61	75	75	85		
		計									109	160	160	220	220	237		
大阪電気学校	1931									150	210	300	400	450	980			
大阪無線電気学校	1932	普通科									110							
		高等科									80							
		計									190				400	760		
日本工学校	1937	第一部												438	719	900		
		第二部												130	130	178		
		計												568	849	1,078		
修成工学校	1910	本科													610			
		実習科													22			
		計													632			

[出所] 中等教科書協会編『中等教育諸学校職員録』・『実業学校職員録』各年版。

(注) (1) 1934年以降の大阪鉄道学校の上段は新制, 中段は旧制, 下段は合計。

る認可学校として開設される予定であったが、設立準備が間に合わなかったため24年9月からまず電気協会工手養成所講習会として開始され、25年5月に設立者である影山銑三郎（電気協会関西支部長、元大阪通信局長）に対して大阪府から正式に設立認可がおりたため、名称を電気協会工手養成所と改めた。養成所（所長は電気計器大阪試験所長の小倉公平〔兼務〕）の講師陣は主任・専任のほかはすべて京阪神所在の関係事業者会員の技術者である兼任講師で充当された。養成所は「電灯電力及電熱用引込並屋内電気工作物ニ関スル電気工手ノ養成ヲ」目的とし、教授科目は修身12時間、工具2時間、材料2時間、機械及器具16時間、工事方法18時間、検査及設計12時間、営業技術10時間、所内実習72時間の合計144時間であり、授業時間は午後6時から9時までのうちの2時間、授業は春期3ヶ月・夏期3ヶ月・秋期3ヶ月の3回に分けておこなわれた。

電気事業者が推薦する委託生を優先的に入学させ、次に推薦によらない既習者の入学を許可し、最後に無経験者を選考するというのが電気協会工手養成所の生徒募集の特徴であった。したがって既習者には一層の技術向上を誘導するとともに新知識を習得させ、未習者には電工としての基礎を与えるというのが養成所の目的であった。第1回から第19回までの入学者数の内訳および卒業者数は表5の通りであった。卒業生のうち委託生以外の一般自費生に対して、養成所は京阪神を中心とする電気事業者への就職斡旋をおこなったため、その大部分が工手として就職した。養成所は1930年5月に組織変更して財団法人電気工士養成所（小倉公平所長）となった。新養成所は「電気工学ニ関スル技術者ノ養成」を目的とし、課程は夜間所内課程6ヵ月および昼間現場実習3ヵ月であった。

大阪電気学校（1932年設立）は機械科と電気科（定員各100名、修業年限3年）を有し、37年にはやはり機械・電気の両科をもつ大阪電気

表5 電気協会工手養成所の入学者数・卒業者数（人）

年度	推薦委託生	有経験自費生	無経験自費生	入学者合計	卒業者数
1925	194	42	19	255	168
26	99	32	28	159	126
27	95	74	35	204	108
28	87	70	33	190	144
29	55	91	35	181	146
1930	59	56	48	163	133
31	12	17	15	44	71

〔出所〕 馬場齋吉編『電気協会関西支部十年史』  
社団法人電気協会関西支部、1932年、627頁。

学校堺分校が設置された。45年2月に堺分校は5年制の工業学校に昇格して浅香山電機工業学校と改称した<sup>10</sup>。大阪無線電気学校（1932年設立、東区京町、長野新十郎校長）は「通信省令無線通信士検定規則に依る資格第一級程度に於て、無線通信士無線技術者及電気工業に従事する者に必要なる学科目を授くる」ことを目的とし、当初は普通科1年、高等科1年の構成であったが（表4参照）、36年に新校舎（東住吉区矢田富田町）に移転し、37年には無線通信科、無線技術科、電気工学科の3科に分かれ、予科1年（入学資格：乙種実業学校卒業程度、授業料等55円）、本科2年（中等学校卒業程度、73円50銭）からなっていた<sup>11</sup>。43年9月に国家総動員法により同校は官立無線電信講習所大阪支所に移管され、廃校となった<sup>12</sup>。

1934年に設立された大阪旋盤学校（安保統久校長）は修業期間4ヵ月の速成科を主体とし、

<sup>10</sup> 以上、大阪府産業教育80年記念会編『大阪府産業教育80年記念誌』1966年、191頁。

<sup>11</sup> 大阪市勢研究会編、前掲書、学校関係の部、40-41頁。なお同校の設立年は表4では1932年になっているが、大阪市勢研究会編、前掲書では1925年となっている。これは同校の前身ともいえるべき大阪無線電信電話学校（北区扇町大阪教育会館内）の創立が1924年であるためと思われる（学園創立50周年記念刊行小委員会編『学園50年のあゆみ』大阪電気通信大学、1991年、18頁）。

<sup>12</sup> 同上。



当初の入所資格は「十八歳以上三十歳迄の男子」であり、授業料および実習費は4ヵ月72円と決して安くはなかったが、「卒業するには、本校責任を以つて、就職紹介」を行うことを謳っており<sup>13</sup>、表3に示されているように38年度に速成科のみで562名、39年度に668名の卒業生を出していた。元大阪府立市岡中学校教頭足立喜三郎によって35年に北区南森町に設立された大阪工学校は第一部（昼間）と第二部（夜間）に分かれ、機械科と電機科以外に通信省電気事業主任技術者養成科と高等工学科も擁し、「職員並に後援者は何れも校長の直接又は間接の師弟関係にある業界有数の経験家のみ」といわれた<sup>14</sup>。37年に都島区高倉町に第二校地・校外実験場が設置され、夜間部も開設された<sup>15</sup>。生徒数も36年度656名、37年度881名、38年度978名、39年度1107名と戦時下にあつて順調に増加した（表3参照）。

大阪修成学校（1910年設立）は34年の室戸台風によって校舎が全壊し休校したが、37年に修成工学校として再建された。日本大学大阪中学校（27年開校<sup>16</sup>）は37年に日本大学から分離し、東淀川区相川町に移転して独立経営となったが、その跡に（布施市小若江）日本工学校が設置され、2年後の39年には私立の工業学校である日本工業学校（甲種、布施市小若江）が設立された。日本工業学校は第一本科（昼間）と第二本科（夜間）からなり、機械科と電気科が置かれたが、39年9月には第一本科に採鉱科と冶金科が設置された<sup>17</sup>。38年に東淀川区中津浜通に浪速工学校（機械科・電気科・建築科）が開校し、2年後の40年には私立工業学校の浪速

工業学校（機械科・電気科）も創設された。41年には大阪府三島郡味舌村に新校舎が落成し、44年には浪速工学校が廃校となり、浪速工業学校が存置されることになった<sup>18</sup>。

## 2. 主要工業各種学校の動向

### （1）大阪製図学館

1918年12月、福田萬亀雄は手狭になった校舎を西区本田から北区川崎町に移転した<sup>19</sup>。この当時昼間の通学生が15人前後、夜間の通学生が30人前後、通信教育の生徒（校外生）数が200人程度であった。授業は昼間の生徒に対しては月曜日から土曜日まで毎日午前9時から正午まで行われ、月水金と火木土の2組に分かれた夜間の生徒には午後6時から9時まで行われた。22年に学則の一部が改定され、初等科（機械製図）は機械図法科となり、通学生の修業年限は1年であった。続いて24年に機械図法科が機械製図科と改称されるとともに建築製図科が新設された。萬亀雄は29年に建築製図科の昼間授業を開始し、同年に赤松修（大林組設計部、夜間授業担当）、翌30年に大森一太郎（大阪市立工業学校建築科元教師）を同科の教員に迎えた。34年時点の教員はこの3名に西尾光男（大阪製図学館高等部卒業）を加えた4名であり、生徒数は機械科が1・2年合計で59名、建築科が50名であった（表4参照）。

1932年に校名は大阪製図学校と改称され、校舎の改築も行われた。翌33年には機械科と建築科が新設され、両科の修業年限はともに2年であった。35年に校舎の増築が行われ、通信教育生は約1000人に達した。37年4月には女子のトレーサーを養成するために女子製図科を設けら

<sup>13</sup> 大阪市勢研究会編、前掲書、36-37頁。

<sup>14</sup> 同上書、35-36頁。

<sup>15</sup> 教育情報社編『大阪京神教育百年史』1969年、449頁。

<sup>16</sup> 1925年4月に日本大学専門学校が日本大学分校として開校し、27年には学園内に日本大学大阪中学校が設置された（近藤登『近畿大学発展史』近大産業会館出版部、1998年、43-44頁）

<sup>17</sup> 同上書、52頁。

<sup>18</sup> 大阪府産業教育80年記念会編、前掲書、192頁。

<sup>19</sup> 以下、大阪工業技術専門学校百年史編纂委員会編『大阪工業技術専門学校百年の軌跡』学校法人福田学園大阪工業技術専門学校、1996年、123-175頁による。

れた。

## (2) 関西商工学校

設立当初は夜間課程のみであった関西商工学校は1906年に夜間の商業高等科を設置し、翌07年には機械・電気・土木・商業科からなる昼間部（修業年限2年）を設置し、代わって夜間部商業高等科を廃止した<sup>20</sup>。28年には昼間部の募集を停止するとともに夜間部紡織科を廃止し、30年には夜間部の修業年限を3年に改めた。31年には鉄筋コンクリート校舎（延べ921坪）と付属の実習設備が完成した。39年にふたたび昼間部を復活し、41年には昼間部の商業科を関西商業学校（甲種商業学校）とし、44年には昼間部の関西商工学校および関西商業学校を大淀工業学校と校名変更した。

関西商工学校の卒業生総数は1932年に1万1441人、44年に1万3700人に達した<sup>21</sup>。表4に示されているように昭和恐慌期には減少するとはいえ、その後も関西商工学校は千名を超える生徒数を維持し、歴史と規模において大阪を代表する各種学校であり続けた。また工業と商業の両学科を有したが、生徒数は圧倒的に工業予科・本科の方が多かった<sup>22</sup>。

## (3) 住友私立職工養成所

住友家の社会事業の一環として、「大阪市及び其付近に於ける家計困難なる者の子弟に、職工として必須なる知識及び技能を受け、且その品性を陶冶し以て善良着実なる職工を養成する」ことを目的に、大阪市西区市岡に住友私立

職工養成所が開所したのは1916年4月であった<sup>23</sup>。総理事の鈴木馬左也は住友伸銅所の大板工場長で元広島県立工業学校長であった尾形作吉（1893年東京工業学校機械科卒）を13年末から学校創立事務に当たらせた。当初の原案では「職工学校を設立すべし」となっていたのを、学校ではない、職工をつくるのだという鈴木の高い意向もあって校名は職工養成所となり、住友部内の職工を養成するのではないことを鮮明にするために、住友の下に私立を置いた。校地は住友吉左衛門自らも検分して市岡の地5000坪が選ばれ、土地とともに資金100万円を住友家の寄付による財団法人として学校設立が許可され、吉左衛門が理事に就任した<sup>24</sup>。

設立当初は金工科を設け、そのなかに仕上・旋工・鍛工・鑄工・木型の5分科を設けた<sup>25</sup>。生徒定員は当初100名であったが、1919年に金工科を機械科と改称して定員を200名に改正し、図工科を新設した。28年には住友吉左衛門から設備拡張資金として25万円の寄付を受け、29年に生徒定員を300名に増員した。36年12月には第二代校長に野崎謙太郎が就任し、38年には拡充資金として住友吉左衛門から25万円、住友金属工業株式会社専務取締役春日弘から15万円の寄付を受け、同年12月には生徒定員を450名に増員した。39年には春日弘からさらに15万円の寄付を受け、40年7月には第三代校長に田原友輔が就任した。住友私立職工養成所は42年4月に財団法人住友工業学校（5年制）に改組され、生徒定員は450名、機械科は仕上・機械・図工・鍛工・木型・鑄造の6分科から構成された。

住友私立職工養成所の修業年限は3年、入学

<sup>20</sup> 以下、大阪府産業教育80年記念会編、前掲書、184頁、および教育情報社編、前掲書、397頁による。

<sup>21</sup> 秋山廣太『平賀義美先生』丁酉倶楽部、1934年、235頁、および関西大倉学園『学園百年史』編集委員会編、前掲書、64頁。

<sup>22</sup> 1万3700名の内訳は、土木科2207名、建築科1370名、機械科2392名、電気科3828名、紡織科270名、造船科30名、商業科3167名、商業高等科436名であった（関西大倉学園『学園百年史』編集委員会編、前掲書、64頁）。

<sup>23</sup> 以下、鈴木馬左也翁伝記編纂会編『鈴木馬左也』1961年、281-290頁による。

<sup>24</sup> 「住友春翠」編纂委員会編『住友春翠』1955年、549頁。

<sup>25</sup> 以下、尼崎市立尼崎産業高等学校編『創立30周年（住友通算70周年）記念 あゆみ』1986年、36-38頁による。

表6 住友私立職工養成所入学者数・卒業者数

(人)

年度	入学者						合計			卒業者数	卒業率
	仕上	旋工	鍛工	鋳工	木型	図工	申込	入学	入学率		
1916	11	10	5	8	6		255	40	6.4		
17	15	11	2	6	6		173	40	4.3		
18	15	15	10	15	10		155	65	2.4	31	0.78
19	20	16	10	13	11	11	167	81	2.1	24	0.60
1920	17	15	7	6	10	9	113	64	1.8	42	0.65
21								73		47	0.58
22								90		53	0.83
23								83		51	0.70
24								92		58	0.64
1925								92		52	0.63
26								87		65	0.71
27								85		64	0.70
28								83		69	0.79
29	31	27	13	12	10	14	697	107	6.5	67	0.79
1930	35	30	15	15	10	15	684	120	5.7	71	0.86
31	23	25	8	10	6	11	533	83	6.4	93	0.87
32	22	26	8	10	6	10	588	82	7.2	100	0.83
33	30	30	12	12	6	10	890	100	8.9		

〔出所〕 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』大正10年版, 1921年, 231頁, 住友私立職工養成所編『各種統計図表』1934年, 9頁, および協調会編『徒弟制度と技術教育』1936年, 337頁。

(注) (1) 卒業率=卒業者/入学者。

資格は尋常小学校卒業以上であり、設立の趣旨にあるように授業料は徴収しなかった。設立当初の授業時数は毎週42時間であり、42時間のなかで実習が1学年は23時間、2学年は26時間、3学年は30時間を占め、実習に力を入れていたことが分かる<sup>26</sup>。設立当初の職員構成は尾形校長の下に秋月源太郎工務部長（東京高等工業学校卒）、堤三男幹事（佐賀県尋常師範学校卒）、池上茂太郎木型・鋳工場主任（東京高等工業学校卒）、菅隆俊<sup>27</sup>仕上・旋工・鍛工場主任（東京

高等工業学校卒）の幹部職員がおり、さらに助教師5名が実地専修として実習を指導した。

授業料が無料でも充実した教授陣と設備に恵まれた住友私立職工養成所の人気は高く、表6にあるように入学倍率は設立初年度には6倍を超え、その後低下するものの、30年代にはふたたび6～8倍に達している。また私立の各種学校としては卒業率もきわめて高く、同校の内容の充実ぶりを反映していた。1916～33年度入学者1467名の父兄の職業構成をみると、職工462名（31.5%）、雑業213名（14.5%）、行商又は雑商192名（13.1%）、自家製作業155名（10.6%）、会社又は商店員114名（7.8%）の

<sup>26</sup> 以下、住友私立職工養成所『住友私立職工養成所一覽』1918年, 4-9頁による。

<sup>27</sup> 菅隆俊は1920年に紡績機械の製造を希望して豊田式織機に転じるが、そこでアッタ号のエンジン鋳造に携わり、その後自動車製造のために豊田喜一郎によって豊田自動織機製作所に招聘され、試作工場の設計と工作機械調達に任にあたる。37年8月にトヨタ自動車工業が設立されると菅は取締役設計部長に就任し、同社工機工場を分離して41年4月に設立さ

れた豊田工機の常務取締役に就任した（石栗良作編『同窓会だより』創立20周年記念特輯号, 1936年11月, 5頁, および豊田工機社史編集委員会編『技に夢を求めて 豊田工機50年史』1991年, 8-11頁）。

順であり、職工・雑業・雑商の子弟が過半数を占めていたことがわかる<sup>28</sup>。また18～32年度の卒業生総数888名の33年6月時点の就職状況を見ると「工場等に職工たるもの」641名、雑業55名、自家営業29名の順であり（死亡、未定・不詳を除く）、設立目的である「職工」養成を十分に実現していた<sup>29</sup>。さらに33年6月調査によると、18～22年度に卒業した75名の1ヵ月平均収入は80円を超えており<sup>30</sup>、住友私立職工養成所は経済的に安定した「着実なる職工」の輩出に成功したといえよう。

#### （4）大阪工業専修学校

大正期以降に設立された工業各種学校のなかで名声を博したのが大阪工業専修学校であった<sup>31</sup>。同校は大阪の経済団体である大阪工業会が中心となって設立した各種学校であり、1916年に大阪高等工業学校内に大阪工業夜学校高等部（機械・電気・応用化学・採鉱冶金・紡織の5科、入学資格は中学校・工業学校卒業または本校中等部卒業、修業年限2年）が、翌17年に府立西野田職工学校内に大阪工業夜学校中等部（高等部と同じ5科、入学資格は高等小学校卒業、修業年限2年）がそれぞれ設置され、18年5月に校名を大阪工業専修学校と改称した<sup>32</sup>。

<sup>28</sup> 住友私立職工養成所『各種統計図表』1934年、4頁。

<sup>29</sup> 協同会編『徒弟制度と技術教育』1936年、339頁。1936年になると卒業生のなかで「自営して馬を活社会の陣頭に進めたる修了者実に四十七名、技師技手並に之に準ずる者と役付職工即ち組長伍長の如き者を合せて二十八名聊か姿態を替へた教諭教師並に之に準ずる者十二名を出した事は愉快の限りである」（前掲『同窓会だより』4頁）といわれたように、職工からさらに職長、技手・技師へと昇進する者も出るようになった。

<sup>30</sup> 前掲『各種統計図表』12頁。調査総数は75名であるから、本調査は卒業生数197名（表6参照）の38%しか把握していない。

<sup>31</sup> 創立期の同校の動向については、沢井実「中小機械工業の展開と技術教育・公設試験研究機関・機械商・機械工具商街の役割—戦間期大阪の事例—」（『大阪大学経済学』第49巻第2号、2000年1月）12—13頁を参照。

続いて25年には高等部に専攻部（機械・電気・応用化学の3科、修業年限1年）が設置され、授業・実習は設置校の教員が担当した。

表7にあるように夜間課程である大阪工業専修学校の卒業率は中等部、高等部ともにほぼ3、4割台であり、勤労生徒にとって2年間の課程を全うすることは容易なことではなかった。中等部の入学許可数は20年代後半から昭和恐慌期にかけて落ち込み、顕著な回復は34年度以降であった。高等部の方にはそうした落ち込みはみられず、電気科と機械科を中心に順調に生徒を集めていた。設立当初設置されていた採鉱冶金科と紡織科は結局生徒を集められず、20年代に廃止された。

「此の種学校としては其の頃関西唯一のものであり大正六年三月関西商工学校を卒業直ちに入学した（中略）昼間は通信省電気試験所大阪出張所勤務夜間通学なので半苦学と申すべく（中略）其の後、宇治川電気、梅鉢鉄工所を経て現在は最も住心地のよい南海鉄道橋本電車庫に奉職<sup>33</sup>」という高等部電気科を19年3月に修了した卒業生の回顧にあるように、大阪工業専修学校、とくに高等部はキャリアの上昇を志向する意欲的な勤労者には貴重な存在であった。表7にあるように1932年度には3学科合計の卒業生数は224名、33年度は188名であったが、表8に示されているようにそのなかで卒業3年8ヵ月後の勤務先が分かる者は130名、卒業2年8ヵ月後の状況が判明する者は107名であった。表8からうかがえるように全体として大阪工業専修学校高等部在学中の勤務先から卒業後に他に転じる者は比較的少ない。中学校・工業学校卒業生または大阪工業専修学校中等部卒業

<sup>32</sup> 「夜学校が嫌だと学生からも意見が出て、（中略）此の『専修』という呼方が当時では珍らしく、東京に同一名の私立大学がありましたが、工業の下え附して呼ぶのにうづりもよいとして科長会議でも賛成された」といった中での校名変更であった（大阪工業専修学校編『二十周年記念誌』1936年、49—50頁）。

<sup>33</sup> 同上書、62頁。

表 7 大阪工業専修学校・中等部・高等部・入学者数・入学者数・卒業者数

年 度	入学合格者数				卒業者数				卒業率				合計
	機械	電気	応用化学	採鉱冶金	機械	電気	応用化学	採鉱冶金	機械	電気	応用化学	採鉱冶金	
1916	157	89	60	63	65	29	34	26	28	0.41	0.57	0.41	0.44
17	384	134	73	66	63	42	29	24	16	0.31	0.40	0.36	0.30
18	220	147	72	59	78	37	41	29	17	0.25	0.57	0.49	0.45
19	215	124	82	43	80	40	36	20	11	0.32	0.44	0.47	0.24
1920	241	158	74	28	80	40	29	15	20	0.39	0.39	0.54	0.48
21	199	161	76	15	93	50	28	6	13	0.32	0.37	0.40	0.33
22	226	273	44	16	74	57	28	7	19	0.45	0.30	0.44	0.50
23	180	278	43	12	126	114	13	8	10	0.30	0.43	0.67	0.36
24	143	274	47	4	83	82	21	3	11	0.46	0.42	0.75	0.34
26	174	218	42	16	66	76	18	19	6	0.21	0.28	0.40	0.46
27	196	304	50	20	78	89	19	19	11	0.41	0.45	0.38	0.38
28	203	314	71	22	84	99	19	19	6	0.33	0.34	0.30	0.30
29	227	377	67	22	83	89	24	26	8	0.28	0.39	0.38	0.36
1930	249	344	56	649	76	121	23	23	208	0.41	0.32	0.34	0.33
31	243	329	85	657	76	109	39	39	208	0.31	0.41	0.46	0.32
32	192	303	79	574	93	92	30	30	224	0.38	0.28	0.38	0.34
33	303	276	103	682	60	98	43	43	188	0.31	0.32	0.42	0.33
34	315	270	121	706	86	75	43	47	204	0.27	0.42	0.28	0.30
1935	828	161	81	41	87	83	47	47	217	0.28	0.31	0.39	0.31

  

年 度	卒業者数				卒業率				
	機械	電気	応用化学	採鉱冶金	合計	機械	電気	応用化学	採鉱冶金
1917	789	20	29	16	147	0.19	0.23	0.31	0.33
18	843	99	42	15	196	0.23	0.31	0.33	0.27
19	676	99	53	10	210	0.31	0.33	0.27	0.28
1920	639	103	70	5	211	0.33	0.27	0.28	0.31
21	826	106	84	8	222	0.27	0.28	0.31	0.36
22	670	99	84	4	190	0.28	0.31	0.31	0.32
23	647	63	97	14	172	0.27	0.31	0.32	0.36
24	526	54	95	11	165	0.31	0.31	0.32	0.36
1925	510	54	98	16	186	0.36	0.31	0.32	0.36
26	551	66	98	16	172	0.31	0.31	0.32	0.36
27	493	56	94	20	172	0.31	0.31	0.32	0.36
28	505	59	85	15	159	0.32	0.31	0.32	0.36
29	492	64	87	16	171	0.34	0.31	0.32	0.36
1930	386	63	77	20	160	0.33	0.31	0.32	0.36
31	459	79	72	9	160	0.41	0.32	0.32	0.36
32	382	75	56	17	148	0.32	0.33	0.32	0.36
33	487	59	52	15	126	0.33	0.33	0.32	0.36
34	719	114	71	22	207	0.43	0.39	0.39	0.39
1935	828	161	81	41	283	0.39	0.39	0.39	0.39

〔出所〕 大阪工業専修学校編『二十周年記念誌』1936年、122-126頁。

(注) (1) 上段は高等部、下段は中等部。

(人)

表8 大阪工業専修学校高等部卒業生の就職先移動状況

学科・学年	氏名	1932年12月	1936年11月	学科・学年	氏名	1932年12月	1936年11月
機械科1年	AA	福助足袋庵	○	機械科2年	ED	大阪市土木課	○
	AB	住友私立工業成所	○		EE	内山鉄工所	○
	AC	大阪鉄工所築港工場	○		EF	川西航空機所	○
	AD	大日本セルロイド	○		EG	大阪乗合自動車	○
	AE	下田鉄工所	○		EH	五十嵐商会	○
	AF	大阪市役所庶務課庶務部	○		EI	帝國製糸所	○
	AG	相風製紙所	○		EJ	大和工業	○
	AH	大和之光商会	○		EK	大阪機械製作所	○
	AI	小林寅男	○		EL	春日製作所	○
	AJ	大阪市浪速区湊川駅	○		EM	大阪工機鉄材一工場	○
	AK	自営	○		EN	東洋紡績西成工場	○
	AL	豊田式織機大阪支店	○		EO	東洋鉄工所	○
	AM	吉田鉄工所	○		EP	川西航空機所	○
	AN	昭和耐糸機	○		EQ	大阪製線所	○
	AO	川西航空機所	○		ER	鉄道各字検車所	○
	AP	梅田製鋼所	○		ES	新興毛織物	○
	AQ	大阪工機鉄材製造所	○		ET	特殊歯輪製作所	○
	AR	発動機製造所	○		EU	住友製鋼所	○
	AS	住友製鋼所	○		EV	株式会社	○
	AT	辰田鉄工所	○		EW	大阪工業大学機械工学科	○
	AU	大阪工機鉄材製造所	○		EX	武藤電気製鋼所	○
	AV	黒田米商会	○		EN	東洋紡績西成工場	○
	AW	徳北川製作所	○		EZ	川西航空機所	○
	AX	住友電線製造所	○		FA	川西航空機所	○
	AY	住友鋼管研究所	○		FB	商工省大阪工業試験所	○
	AZ	大阪工機鉄材製造所	○		FC	大阪電気製鋼所大阪営業所	○
	BA	長崎紡織機織工場	○		FD	大阪工機	○
	BB	帝國製糸所	○		FE	加地鉄工所設計部	○
	BC	薄口商工工場	○		FF	住友私立工業学校	○
	BD	二橋工業大阪支店	○		FG	住友鋼管物本津川工場	○
	BE	島藤工業所	○		FH	奈良製糖車所	○
	BF	浅野セメント大阪工場	○		FI	大阪工業大学機械工学科	○
	BG	帝國製鋼所	○		FJ	藤田鉄工所(自営)	○
BH	京橋鉄工所	○	FK	大阪鉄道局吹田工場	○		
BI	山岸商会	○	FL	日本放送協会関西支部	○		
BJ	大阪機械製作所	○	FM	兼井製作所	○		
BK	阪神電機	○	FN	兼井製作所	○		
電気科1年	BL	豊田電気製作所	○	FO	小松製作所	○	
	BM	大阪市電気局運輸部	○	FP	高橋鉄工所	○	
	BN	三昌電気商店	○	FQ	大阪工機鉄材一工場	○	
	BO	富士電機製鋼大阪販売店	○	FR	兼井製作所	○	
	BQ	平野土地工業所	○	FS	関西製鉄所	○	
	BR	東海通商吹田駅	○	FT	久保田鉄工所	○	
	BS	東京電気直営部大阪営業所	○	FU	大和川船務会社	○	
	BT	大阪中央電局	○	FV	大阪工機火鋸製造所	○	
	BU	松下電器製作所第七工場	○	FW	杉山製作所	○	
	BV	大阪商船会社調査課	○	FX	大阪鉄工所	○	
	BW	日大製作所	○	FY	阪神電機	○	
	BX	大阪鉄道局経理課	○	FZ	吉岡研究所	○	
	BY	鴻池ビルディング技術部	○	GA	澤田文久製作所	○	
	BZ	興大製鋼所	○	GB	東洋製鋼所	○	
	CA	大阪製鋼所	○	GC	日本電池	○	
	CB	大阪帝大工学部	○	GD	豊田式織機	○	
	CC	大阪市立市民病院電気室	○	GE	大阪鉄道天下茶屋工場	○	
	CD	森島品問屋販売所	○	GF	谷田鉄工所	○	
	CE	大阪鉄道局大阪電力区	○	GG	南海鉄道天下茶屋工場	○	
	CF	関西共同火力発電所	○	GH	大阪工機技術課	○	
	CG	甲南病人ホーム	○	GI	神谷三之製作所	○	
	CH	電話交換機計器試験所	○	GJ	住友電線製作所	○	
	CI	大阪府警務部	○	GK	汽車製造所	○	
	CJ	大阪市電気局	○	GL	南海鉄道天下茶屋工場	○	
	CK	大阪工業大学	○	GM		○	
	CL	三井物産	○	GN	大阪電気	○	
	CM	大阪市役所水道部	○	GO	南海鉄道	○	
	CN	東京鋼材大阪出張所	○	GP	大阪製粉	○	
	CO	北野電気	○	GQ	南海鉄道	○	
	CP	大阪市役所水道部	○	GR	大阪中央電話局	○	
	CQ	大阪工業奨励館	○	GS	小西保夫	○	
	CR	大阪市電気局	○	GT	芦田工業所	○	
	CS	大阪市電気局	○	GU	阪神電機	○	
CT	日本電気大阪支社工事課	○	GV	大阪長持商店製菓部	○		
CU	大阪市役所土木部	○	GW	大阪東成製糖局	○		
CV	藤永田造船所造機設計係	○	GX	南海鉄道車輦課	○		
CW	大阪市役所水道部	○	GY	大阪鉄道局経理課	○		
CX	大阪市市民病院	○	GZ	大阪通信	○		
CY	園池製作所大阪営業所	○	HA	住友製鋼所	○		
CZ	大同電力	○	HB	加藤藤金	○		
DA	昭和電機	○	HC	南海鉄道天下茶屋工場	○		
DB	電気協会電気計器大阪試験所	○	HD	大阪トク板製作所	○		
DC	大阪電信局工務課	○	HE	大阪鉄道局大阪通信所	○		
DD	中野内郎大正科役場	○	HF	大阪市立工業研究所	○		
DE	島商店	○	HG	電設部	○		
DF	大阪市電気局	○	HH	大阪市電気局	○		
DG	阪急電車庫	○	HI	武田製薬所試験部	○		
DH	大阪中央放送局技術部	○	HK	大阪鋼管製造所	○		
応用化学科1年	DI	日本遊火織機大阪出張所	○	HL	三菱製薬大阪製煉所	○	
	DJ	小西硝子製造所	○	HM	東洋紡績	○	
	DK	中外電気合名会社	○	HN	六倉商店	○	
	DL	大阪府女子師範学校	○	HO	大阪市電気局	○	
	DM	大阪府立産業能率研究所	○	HP	三菱製薬	○	
	DN	徳武田商店研究部	○	HQ	芦田工業所	○	
	DO	連合製器淀川工場	○	HR	大阪電気製鋼所	○	
	DP	大阪帝国大学皮膚病研究所	○	HS	大阪市役所港湾部	○	
	DQ	武田製薬会社研究部	○	HT	上岡造法法律事務所	○	
	DR	阪本病院	○	HU	大阪製鋼	○	
	DS	大阪製粉会社	○	HV	藤永田造船所電気部	○	
	DT	大阪工業試験所	○	HW	大阪中央電話局	○	
	DU	川崎造船所製板工場機械課	○	HX	若本商店	○	
	DV	浅野セメント大阪工場	○	IY	大阪工機	○	
	DW	松野製菓所	○	HZ	大阪市役所水道部	○	
	DX	湯浅電池製造所	○	IA	新興毛織物	○	
	DY	大阪工機鉄材製造所	○	IB	新町電話局	○	
DZ	松野製菓所	○	IC	理化学工業薬工務部	○		
EA	興大製鋼所	○	応用化学科2年	ID	日本ベイント会社	○	
EB	大日本セルロイド会社研究室	○		IE	日本製薬	○	
EC	大阪瓦斯会社	○		IF	大分セメント(株)大阪出張所	○	
				IG	山本ベイント会社	○	
				IH	日本染料	○	
				II	大阪工業大学学生課	○	
				IJ	日本製薬	○	
				IK	日本香料	○	
				IL	新井治一郎商店	○	
				IM	大阪造幣局	○	
				IN	日本染料製造所	○	
				IO	日本ベイント(株)	○	
				IP	大阪工業大学応用化学科	○	
				IQ	ナショナル・アニリン染料会社	○	
				IR	日本製鋼所	○	
				IS	三菱製煉所	○	
				IT	大塚ゴム製工所	○	
			IU	吉岡研究所	○		
			IV	武田長持商店製菓部	○		
			IW	山原石綿製造所	○		
			IX	大阪市役所水道部	○		
			IY	東洋石油	○		
			IZ	片山製菓所	○		
			JA	荒川松船工場	○		
			JB	三共	○		
			JC	大阪府工業奨励館	○		

[出所] 網島工業会編「会員名簿」昭和8年用、昭和12年用、1932年、1936年。  
 (注) ① ○印は1932年と同じであることを示す。  
 ② 学年は1932年10月1日時点の学年としたが、1年生の36年は卒業2年8ヵ月後、2年生の36年の状況は卒業3年8ヵ月後の状況を示す。

者を受け入れた高等部の授業レベルは相当に高く、卒業後も同じ職場に勤続してそこでの昇進をはかる者が多かったと思われる。もちろん卒業後に勤務先が変わる者も散見され、大阪工廠、東洋紡績から三菱重工業名古屋航空機製作所へ、松下電器製作所から満州電信電話へ、上齒法律事務所から住友金属工業へとその軌跡は多様であった。なお大阪工業専修学校の教育実績が評価された結果、高等部に対して26年2月には文部省実業学校教員受験資格が、31年10月には通信省電気事業主任技術者資格が認定された<sup>34</sup>。

### (5) 関西工学専修学校

1922年9月、本庄京三郎（甲陽土地株式会社社長、大正信託株式会社代表取締役）、片岡安（大阪工業会理事長、片岡建築事務所主）らが中心となって関西工学専修学校が設立された<sup>35</sup>。同校には土木科と建築科の2科がおかれ、修業年限は予科1年、本科1年、高等科6ヵ月で、授業は午後5時または6時から9時までおこなわれた。入学資格は予科が高等小学校卒業者、本科が中等学校卒業者および本校予科修了者であった。23年4月に昼間部予科と夜間部電工科（25年4月に電気科と改称）が増設され、また高等科を廃止して新たに研究科（修業年限6ヵ月）が設置され、本科（土木科・建築科）の修業年限が1年から1年半に延長された。同年7月に関西工学専修学校は西成郡豊崎町の仮校舎から北区樋之口町の専用校舎に移転した。続いて24年4月に昼間部本科が開始されて建築科が設置され、同年10月には電工科が設置された。さらに26年3月に昼間部予科の修業年限を2年とし、尋常小学校卒業以上を入学資格とした。

<sup>34</sup> 同上書、132-133頁。

<sup>35</sup> 以下、宇井縫蔵編『関西工学一覽』1932年、3-8頁、および学校法人大阪工大摂南大学70年史編纂委員会編『学校法人大阪工大摂南大学70年史』1992年、52-89頁による。

1926年4月には文部大臣の認可を得て財団法人関西工学（初代理事長は片岡安）が設立され、関西工学専修学校が同法人の設置学校となった。同年10月、東淀川区南方町に新校舎が完成し、関西工学専修学校の昼間部の生徒がここで授業を受けることになった。同月には校長の片岡安が退任して理事長専任となり、代わって大井清一（京都帝国大学教授工学博士）が校長に就任した。27年4月、財団法人関西工学は関西高等工学校（校長は大井清一）を設立した。同校は修業年限3年、定員は300名、夜間部のみで学科は土木工学科と建築学科の2科をおき、関西工学専修学校卒業生や中等学校卒業生を受け入れた。28年1月に関西工学専修学校は関西工学校と改称され、29年4月に関西工学校昼間部に土木科、31年4月に機械科が増設された。また同月には関西工学校夜間部予科の修業年限を昼間部と同じく2年に延長し、別に高等小学校卒業者で実地経験のある者のために修業年限1年の特設予科がおかれた。続いて32年4月に財団法人関西工学は夜間課程の関西高等電機学校を開設したが、同校の主な目的は通信省電気事業主任技術者資格検定試験（第一種および第二種）のための準備教育を行うことであり、関西工学校電工科卒業生や中等学校卒業生を受け入れた。

1933年4月には私立工業学校の関西工業学校が開設された。同校は実業学校令にもとづく甲種工業学校であり、定員は300名、第一本科（昼間部）に土木科と電気科（修業年限5年）、第二本科（夜間部）に土木科と建築科（修業年限4年）をおいた。34年3月に関西高等電機学校は関西高等工学校に統合され、同校の電気工学科となった。36年11月には鉄筋コンクリート造り3階建て30教室を擁する城北校舎が完成し、関西工学校は樋之口校舎から、関西高等工学校は南方校舎から樋之口校舎に仮移転後、37年7月に城北校舎に移転し、38年3月には樋之口校舎が閉鎖された。関西工学校の入学

表9 関西工学校入学者数・卒業者数

(人)

年度	夜間部			昼間部		合計	研究科	夜間部・本科			夜間部・高等科		昼間部・本科				合計	研究科	
	予科	本科	高等科	予科	本科			土木	建築	電気	土木	建築	土木	建築	電気	機械		土木	建築
1922	275	162	121			558													
23	735	305		138		1,178	48	35	24		27	19						105	
24	962	285		247	33	1,527		7	12	23								42	14
1925	912	398		275	28	1,613	48	76	84	46				26				232	10
26	819	551		382	46	1,798	55	69	72	59				48	62			310	17
27	989	608		351		1,948		67	99	73				58	42			339	
28	996	665		458	22	2,141		103	103	72								278	
29	762	699		509	56	2,026		115	104	66				53	44			382	
1930	1,009	465		448	38	1,960		134	103	71				28	53	54		443	
31	682	394		410	36	1,522	35	128	69	60				33	52	94		436	
32								100	52	56				52	70	67	32	429	22
33								87	42	66				49	66	74	30	414	
34								89	43	40				64	31	56	41	364	

[出所] 宇井縫蔵編『関西工学一覽』1932年, 123, 126頁, および浅沼宏允編『関西工学一覽』1935年, 145-158頁。

(注) (1) 左欄は入学者数, 右欄は卒業者数。

者は増加の一途を辿ったため, 39年3月に関西工学校は第一関西工学校(第一部[昼間部]: 土木科・建築科・電気科, 第二部[夜間部]: 土木科・建築科・電気科・機械科)と改称し, 新たに第二関西工学校(昼間部のみ, 機械科・航空機械科, 修業年限4年)が設けられた。

関西工学専修学校・関西工学校の夜間部・昼間部の入学者数・卒業者数をみた表9に明らかなように設立以降順調に増加していた入学者数は1929年以降減少に転じたが, 34年度以降はふたたび増加し(前掲表3参照), 関西工学校の生徒数は昼間部と夜間部を合わせると36年以降毎年4000名を突破した(前掲表4参照)。しかし入学者数と卒業者数を比較するかぎり(表9参照), 創立から30年代初頭にかけて低い卒業率が改善される気配はなかった。一方私立工業学校である関西工業学校についてみると(表10参照), 第一本科(昼間部)の人気が高く, 38年度の入学倍率は4.6倍に上った。

太平洋戦争期に入って1942年3月, 第二関西工学校は改組して摂南重機工業学校となった。後掲表12にあるように摂南重機工業学校は第一

本科(昼間課程)と第二本科(夜間課程)からなり, 設置学科はいずれも電気科・機械科・航空機械科の3科であった。その結果, 太平洋戦争下の財団法人関西工学はその傘下に摂南高等工業学校<sup>36</sup>(定員600名), 関西高等工学校(定員1800名), 関西工業学校(定員2500名), 第一関西工学校(定員2400名), 摂南重機工業学校(定員2100名)の5校(定員合計9400名)を擁する総合的工業学園に急拡大した<sup>37</sup>。

## (6) 大阪鉄道学校

1920年代には鉄道教習所<sup>38</sup>以外では私立の鉄

<sup>36</sup> 1939年6月に財団法人関西工学は関西高等工業学校(土木工学科と建築学科の2学科)の設置認可を申請し, 40年3月に認可された。私立の高等工業学校としては39年3月に認可された東京電機高等工業学校に次ぐものであり, 同校は42年2月に摂南高等工業学校と改称した(学校法人大阪工大摂南大学70年史編纂委員会編, 同上書, 89-91頁)。

<sup>37</sup> 同上書, 91頁。

<sup>38</sup> 鉄道教習所の詳細については, 三上敦史「6章 鉄道教習所の教育史1」, 同「7章 鉄道教習所の教育史2」(吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学-国鉄と社会諸階層-』所収, 世織書房, 2004年)を参照。



表10 関西工業学校の入学者数・卒業者数

(人)

年 度	生徒数	本年度 志願者数	本年度 入学者数	入学倍率	前年度 中退者数	前年度 卒業者数	教員数
1933	202	325	210	1.55			17
34	387	621	245	2.53	72		23
35	721	825	408	2.02	62		45
36	775	653	283	2.31	46		
	272	226	177	1.28	62		30
37	952	749	259	2.89	51		41
38	1,045	1,212	264	4.59	47	96	
	322	224	163	1.37	98	50	78
39	1,144	1,311	320	4.10	185		
	519	414	299	1.38	95	232	97
40	1,231	778	313	2.49		183	
	642	312	286	1.09	47	78	58

〔出所〕 文部省実業学務局編『全国公立私立実業学校ニ関スル諸調査』、『全国実業学校ニ関スル諸調査』各年度版（大空社復刻版，1989年）。

（注）（1）1936・38～40年度の上段は第一本科，下段は第二本科。

（2）教員数は第一本科と第二本科の合計。

（3）1939年度の「前年度卒業者数」，40年度の「前年度中退者数」は第一本科と第二本科の合計。

道学校は東京の岩倉鉄道学校と熊本の東亜鉄道学校の2校のみであり，関西には存在しなかった<sup>39</sup>。1909年に兵庫駅構内に西部鉄道管理局教習所が設立されて職員の養成をおこなっていたが，28年には3年制の普通部が廃止されて短期教育をおこなう専修部が置かれた。こうしたなかで交通教育に対する需要に応えるために，鉄道教習所に勤務した瀬島源三郎が中心となって28年11月に大阪鉄道学校が設立された。設立時の同校の代表者は野坂康二（元鉄道省運転課長），校長は神戸の資産家であった大路環であり，瀬島は学校経営の責任者である幹事に就任した。

当初同校は一部（昼間部）に業務科，機械科，電気科，二部（夜間部）に業務科，電気科，建設科をおいた。第1期生は約190名であったが，入学生徒の学歴はさまざまで中学校

卒業者もいたが，各自の学歴に従って予科（1・2期）と本科（1～4期）の適当な期に振り分けられた。29年2月には第2期生が募集され，入学許可者は一部370名，二部200名であった。30年3月には二部業務科16名，電気科6名が第1期生として卒業した。入学から1年半で卒業したことになるが，これは入学前の学歴によってそれぞれ適当な期に入学させたためであり，修業年限3年を修了しない，こうした卒業は第3期卒業生まで続いた。

1933年の卒業生が「三年間で中学校の一年から五年までの分をやりあげるの，よほど努力しないと行けなかった。（中略）それで落第する者が多くて，業務科は三クラスで百八十名入学したのに，三年後には七十名ほどに減った<sup>40</sup>」と回顧しているように，各種学校とはいえ大阪鉄道学校の授業内容は相当に厳しく，そのことがまた卒業生の自負の源にもなっ

<sup>39</sup> 以下，学校法人大阪産業大学五十年史編集委員会編『大阪産業大学五十年史』1980年，6-26頁による。

<sup>40</sup> 大阪交通学園編『大阪交通学園三十年史』1958年，86頁。

表11 大阪鉄道学校の卒業生数

(人)

年次	第一部						第二部			
	業務科	機械科	電気科	建設科	土木科	計	業務科	電気科	建設科	計
1930							16	6		22
31	79	11	20			110	42	26	6	74
32	102		54	17		173	35			35
33	142		40	20		202	38			38
34	133		65			198	16			16
1935	110	32	63			205	10			10
36	87	39			35	161	15			15
37	93	54	58		34	239	14			14
38	117		67			184	6			6
39	96	52	53			201	5			5
1940	69	95	58			222	7			7
41	61	63	107			231		5		5
42	58	108	51			217		10		10
43	107	57	101			265	77	17		94
44	52	98	54		57	261				
1945	33	49	79		41	202				

【出所】 大阪交通学園編『大阪交通学園創立40周年誌』1968年，巻末資料。

（注）(1) 第一部は昼間部，第二部は夜間部。

ていたのである。

1931年4月，大路環校長の辞任によって瀬島源三郎が校長に就任した。表11にあるように大阪鉄道学校は30年に第二部で22名，31年には第一部で110名，第二部で74名の卒業生を出していたが，昭和恐慌が深まるなかで就職先の開拓は困難であった。しかし講師陣のなかには在阪私鉄の幹部も多く，その関係から京阪，南海，大軌，江若などの電鉄会社に採用される者もいた。33年に入ると就職状況は好転し，33年4月～34年1月に卒業した卒業生はほとんどが交通機関に就職し，そのなかの大口就職先は大阪鉄道局35名，大阪市電19名，南海電鉄9名などであった<sup>41</sup>。

1935年3月に大阪鉄道学校の新校舎が旭区大宮町に完成した。36年には予科，本科の制度がなくなった。瀬島は3年制の各種学校を5年制

の甲種中等学校に昇格させる準備を進め，38年2月に実業学校令による修業年限5年の中等学校の認可がおりたため，昇格した学校を大阪第一鉄道学校とし，大阪鉄道学校に併設することになった。大阪第一鉄道学校は当初業務科だけの生徒募集をおこない，38年4月には志願者280名のうち55名が入学を許可された<sup>42</sup>。

以上，主要工業各種学校の動向についてみてきたが，最後に戦時期の私立工業学校についても一覧しておく。表12の通りであった。私立工業学校のなかでもっとも早い設立は関西工業学校であり，表掲された7校のうち5校は各種学校からの変更であった。大鐵工業学校は1939年4月に各種学校である大鐵工学校として設立され（機械科と電気科の2科，修業年限3年），41年3月に甲種の工業学校に昇格した<sup>43</sup>。

<sup>41</sup> 前掲『大阪産業大学五十年史』，41頁。

<sup>42</sup> 同上書，59頁。なお大阪第一鉄道学校は1940年に機械科，土木科，電気科の3科を増設した（大阪交通学園編『大阪交通学園40周年誌』1968年，329頁）。

表12 私立工業学校一覧（1942年4月現在）

校名	校長	創立年月	分科		修業年限	入学資格	生徒定員	備考
関西工業学校	田上 憲一	1933年3月	第一本科	土木	5	初修	500	37年8月第二部設置 39年9月採鉱冶金科設置 42年3月第一本科建築科, 第二本科電気科設置
				電気	5	初修	500	
				採鉱冶金	3	高修	150	
			第二本科	建築	3	高修	150	
				土木	4	高修	400	
				建築	4	高修	200	
			(夜間)	採鉱冶金	4	高修	200	
				電気	4	高修	400	
				第二部	電気	1	中卒	
大阪第一鉄道学校	瀬島源三郎	1938年2月	第一部	業務	5	初修	250	38年2月各種学校より変更
				機械	5	初修	250	
				土木	5	初修	250	
			第二部	業務	4	高修	200	
				機械	4	高修	200	
				土木	4	高修	200	
日本工業学校	小野村胡敏	1939年1月	第一本科	機械	5	初修	500	39年9月採鉱科・冶金科設置
				電気	5	初修	500	
				採鉱	3	高修	150	
			第二本科	冶金	3	高修	150	
				機械	4	高修	400	
				電気	4	高修	400	
			(夜間)	採鉱	4	高修	200	
				冶金	4	高修	200	
				浪速工業学校	新 正一	1940年4月	第一本科	
第二本科	電気	5	初修	500				
	機械	4	高修	480				
	電気	4	高修	220				
大鐵工業学校	金子 登	1941年3月	甲部	機械	5	初修	250	41年3月各種学校より変更
				電気	5	初修	250	
			乙部	機械	5	初修	250	
				電気	5	初修	250	
摂南重機工業学校		1942年3月	第一本科	電気	3	高修	300	42年3月各種学校より変更
				機械	3	高修	300	
				航空機械	3	高修	300	
			第二本科	電気	4	高修	400	
				機械	4	高修	400	
				航空機械	4	高修	400	
住友工業学校	田原 友輔	1942年4月	機械		5	初修	500	42年4月各種学校より変更

〔出所〕 文部省実業学務局編『実業学校一覧』昭和17年4月現在, 1942年。

表13 各種夜学校の修業年限・授業時間数・授業料（1929年1月調査）

学校名	修業年限	毎週授業時数	授業料
大阪工業専修学校	二カ年	自6:30至9:00 18時間	3円
関西工学校	予科二カ年	自6:30至9:00又は10:00 22~24時間	3円ほかに年3円
	本科一カ年半	自6:30至9:00 20~24時間	4円ほかに年6円
大阪鉄道学校	予科一カ年	自6:30至9:30 24時間	3円ほかに年6円
	本科二カ年	自6:30至9:30 24時間	4円ほかに年6円
大阪商工学校	予科一カ年	自6:15至9:30 24時間	3円50銭
	本科二カ年	自6:15至9:30 24時間	4円50銭
関西商工学校	予科一カ年	自6:00至9:00 17~18時間	3円
	本科一カ年	自6:00至9:00又は9:30 18~23時間	3円50銭

[出所] 関西大倉学園『学園百年史』編集委員会編『関西大倉学園百年史』関西大倉学園，2002年，62頁。

### むすびに代えて—工業各種学校の役割—

大阪では私塾的性格を脱した本格的な工業各種学校の嚆矢は関西商工学校であった。第1次世界大戦期には好況を背景にして、授業料を徴収しない住友財閥の社会事業でもある住友私立職工養成所と大阪工業会が運営する大阪工業専修学校が開校した。1922年には関西工学専修学校が設立され、同校を母体とした財団法人関西工学は太平洋戦争期には各種学校から高等工業学校まで擁する一大工業学園に急成長する。

1920年代に設立された電気協会手工養成所、大阪鉄道学校は電気工事技術者と鉄道関係技術者といった特定の技術者需要に応えたものであった。戦間期の電気・無線関係技術者に対する需要は公立の工業・職工学校電気科からの供給を大きく上回り、その差を満たすべく大阪電気学校、大阪無線電気学校、大阪基督教青年会無線電気学校などの各種学校が設立された。また逓信省電気事業主任技術者資格検定試験のための予備校的性格をもった各種学校に対する需要も根強くあり、関西高等電機学校などが開設された。学校による差があるが、年間36~54円程度の授業料を支払いながら、多くの勤労生徒

は毎週20時間前後の授業を提供する各種学校をキャリア向上の有力な手段として位置づけていた（表13参照）。したがって各種学校の授業内容が実践的、実学的志向の色濃いものであったのは当然であった。公立の工業学校・職工学校では専門科目以外の普通科目もある程度の比重を占めたが<sup>44</sup>、授業時間の制約の大きい夜学の各種学校ではそうした普通科目・教養科目的部分をそぎ落とし、即戦力の涵養、受験対策を優先させたのである。

準戦時期から戦時期に入ると電気・無線関係だけでなく、機械関係技術者全般に対する需要が急増する。各校とも定員を増加させ、大阪旋盤学校のような目標を限定した各種学校も誕生した。さらに準戦時期・戦時期の私立学校は各種学校を工業学校に改組したり、工業学校を新設するなどして工業教育需要の大きな高まりに対応しようとした。しかしそうした学校の急拵え的性格は否めず、教育水準の向上が課題として残ったが、戦時需要の急拡大は各校にそうした課題に取り組む余裕を与えず、結果として工

<sup>43</sup> 大阪府産業教育80年記念会編，前掲書，193頁。

<sup>44</sup> 例えば1931年度の大阪市立泉尾工業学校（甲種工業学校）の場合，1年次はすべて普通科目，2年次でも専門科目は4時間のみであり，専門科目は基本的に3~5年次において教授された（沢井実「戦前・戦中期大阪の工業学校—大阪市立泉尾工業学校・大阪市立泉尾工業専修学校の事例—」、『大阪大学経済学』第56巻第4号，2007年3月，8-9頁）。

業教育の質よりも量が優先される傾向が深化したのである。

(大阪大学大学院経済学研究科教授)

〈付記〉

本稿作成のための資料収集に関して、山本一

雄氏(住友史料館参与)にたいへんお世話になった。末尾ながら記して謝意を表したい。また本稿作成に際して、平成16-19年度科学研究費補助金(基盤研究 [B], 研究代表者: 平本厚, 課題番号: 16330062)による研究助成を受けた。

## The Development of the Various Kinds of Private Vocational Schools in Prewar and Wartime Osaka

Minoru Sawai

The first private vocational school in Osaka was the Kansai School of Commerce and Industry established in 1902. Many private vocational schools were founded after the First World War, including Sumitomo Private School for the Training of Workers in 1915, Osaka Technical School and Osaka Vocational School in 1916, Kansai Vocational School in 1922, and the Electricity Association Training School for Workers in 1925.

Osaka Vocational School (OVS) was the most famous one among the private vocational schools established in Osaka between the wars. This school was established mainly by the Osaka Industrial Association. The OVS higher two-year course, open to the graduates of technical schools and middle schools, was established within the Osaka Technical College. An OVS secondary two-year course for higher elementary graduates was set up at the Prefectural Nishinoda Technical School.